



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 白木 武
 TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,055	3.8	343	209.3	392	153.0	277	161.3
2021年3月期第1四半期	11,611	△5.1	111	△40.8	155	△29.3	106	△27.2

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 244百万円 (24.3%) 2021年3月期第1四半期 196百万円 (117.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.57	—
2021年3月期第1四半期	9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,765	24,954	62.8
2021年3月期	40,808	24,922	61.1

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 24,954百万円 2021年3月期 24,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.3	755	51.8	800	40.3	525	36.4	48.42
通期	50,000	4.6	1,750	16.4	1,830	12.3	1,150	18.4	106.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	11,095,203 株	2021年3月期	11,095,203 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	253,390 株	2021年3月期	253,690 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	10,841,534 株	2021年3月期1Q	10,841,746 株
------------	--------------	------------	--------------

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 135,100株、2021年3月期 135,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q 135,296株、2021年3月期1Q 135,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用による外出制限や飲食店の営業への自粛要請がされる等、依然として社会経済活動が制限される状況が続いております。ワクチン接種の普及等により回復傾向への期待はあるものの、感染者の再拡大により、7月には4回目となる緊急事態宣言が発出される等、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、企業がテレワークの推進や感染防止対策の実施等により、度重なる緊急事態宣言の発出に対応したことや、一部海外経済の回復に伴い、企業活動に改善が見られることで、貨物輸送量は上昇の兆しを見せております。しかしながら、貨物輸送量は新型コロナウイルス感染症の影響前である前々年の状況までには回復しておらず、また、原油価格の高騰や同業者間による貨物獲得の動き等や、労働時間の規制対応に向けた労働環境の改善、コロナ禍での感染防止対策等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、最終年度となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上“Think next Value”」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益120億55百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3億43百万円（前年同期比209.3%増）、経常利益3億92百万円（前年同期比153.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億77百万円（前年同期比161.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、新型コロナウイルス感染症拡大による1回目の緊急事態宣言が発出され、経済活動が大幅に制限された先期に比較して、当期も影響は依然としてあるものの、経済活動に回復傾向が見られました。一方、当社と同様に同業他社においても、コロナ禍における対応策として輸送業務の内製化を進めたこともあり、当社の主力事業であります特別積み合せ貨物運送事業の貨物輸送量は、期待していたほどは伸びなかったものの増加したことで、増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、先期は休業時期があった大手流通グループが営業を再開したことに伴い、専門店向けの加工業務が増加いたしました。また、コロナ禍における外出規制の影響で、引き続き菓籠もり消費が増加したことにより、菓子卸問屋や日用雑貨品の保管・加工業務が好調を維持いたしました。さらに、先期に開設した㈱スリーエス物流の第3物流センター、㈱エスライン郡上の大和倉庫の保管・加工業務も増収に寄与し、物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、新規取引先様の配送業務が開始したものの、特別定額給付金による家電製品の買い替え特需のあった先期と比較し、配送業務が大幅に減少したこともあり、低調に推移いたしました。

また、引越しサービスについても、法人関係の事務所引越が大幅に減少したこともあり、ホームサービス部門全体では減収となりました。

以上の結果、物流関連事業全体では、増収となりました。

経費面では、先期より取り組んでいる、運行効率の改善や集配作業の見直し等により、業務の内製化と、外部委託費の削減に努めてまいりました。一方、原油価格の高騰により燃料費は大幅に増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は118億62百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比132.9%増）となり、大幅な増益となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。一部賃貸物件において、賃料の改定を実施いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億12百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、冠婚葬祭や行事関連の送迎業務が増加したことで増収となりました。一方、先期はコロナ禍にあり、学校の休校のため減少していた通学バスの運行业務が増加したことで、燃料費等の費用も増加いたしました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他事業の営業収益は81百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は397億65百万円となり、前連結会計年度末比10億42百万円減少しております。この主な要因は現金及び預金の減少と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は148億11百万円となり、前連結会計年度末比10億74百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済、未払法人税等の減少と流動負債のその他が減少したことによるものであります。

連結純資産合計は249億54百万円となり、前連結会計年度末比32百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	3,436
受取手形及び営業未収入金	5,867	5,468
貯蔵品	78	80
その他	561	663
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,580	9,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,860	12,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	2,742
土地	11,154	11,154
リース資産（純額）	82	76
建設仮勘定	221	457
その他（純額）	259	244
有形固定資産合計	27,432	27,325
無形固定資産	165	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,429
退職給付に係る資産	73	152
繰延税金資産	125	128
その他	917	930
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,629	2,631
固定資産合計	30,227	30,118
資産合計	40,808	39,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,044	5,136
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	1,393	888
未払法人税等	496	148
賞与引当金	501	611
役員賞与引当金	35	9
設備関係支払手形	0	3
その他	1,856	1,131
流動負債合計	9,559	8,158
固定負債		
長期借入金	410	692
繰延税金負債	2,462	2,425
役員退職慰労引当金	79	78
株式給付引当金	21	27
役員株式給付引当金	33	35
退職給付に係る負債	2,418	2,497
資産除去債務	611	612
その他	288	283
固定負債合計	6,327	6,653
負債合計	15,886	14,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	19,351	19,416
自己株式	△256	△255
株主資本合計	24,292	24,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	419
繰延ヘッジ損益	76	109
退職給付に係る調整累計額	64	66
その他の包括利益累計額合計	629	596
純資産合計	24,922	24,954
負債純資産合計	40,808	39,765

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
営業収益	11,611	12,055
営業原価	11,090	11,259
営業総利益	521	796
販売費及び一般管理費	410	452
営業利益	111	343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	5	6
助成金収入	18	14
持分法による投資利益	3	3
その他	9	15
営業外収益合計	51	55
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	1	0
債権売却損	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	155	392
特別利益		
固定資産売却益	7	7
受取保険金	—	18
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	155	418
法人税等	49	141
四半期純利益	106	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	277

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	106	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△67
繰延ヘッジ損益	△1	33
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	90	△33
四半期包括利益	196	244
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	244

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は物流関連事業において貨物の発送日に収益を認識しておりましたが、配達完了日に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,424	108	11,533	78	11,611	—	11,611
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,424	108	11,533	78	11,611	—	11,611
セグメント利益	185	52	237	25	263	△152	111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,862	112	11,974	81	12,055	—	12,055
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,862	112	11,974	81	12,055	—	12,055
セグメント利益	431	58	490	17	507	△163	343

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。